

事務事業名		諸証明発行事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進				
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		地方税法		予算科目 会計 款 項 目 事業		
所属	部課名	総務部税務課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	安田 由紀男				
	係名	市民税係	電話			27-3111
	担当者	村上 隆英	内線			154
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
各種税務証明書を発行し、証明手数料を徴収する事務。 主な業務は以下のとおり。 窓口での申請 ①申請書を受理、②申請書の記載内容確認・聞き取り・審査、③証明書を発行、④証明手数料を徴収、⑤領収書を発行、⑥調定 郵便での申請 ①申請書を受理、②申請書の記載内容確認・審査、③郵便請求経過処理書を作成、④証明書を発行、⑤証明書と手数料明細書を発送、⑥郵便小為替を現金化、⑦調定 事業費は人件費のみ				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 窓口及び郵便での申請に基づく納税、市・県民税、固定資産税に関する各種税務証明書を発行し、手数料の徴収・調定を行った。また、東日本大震災に伴う被害調査に基づき、り災証明書、被災証明書を発行した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 窓口及び郵便での申請に基づく納税、市・県民税、固定資産税に関する各種税務証明書を発行し、証明手数料の徴収・調定を行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 各種税務証明書の発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 各種税務証明関係の証明手数料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ り災証明書、被災証明書の発行件数(再発行分を除く)</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 各種税務証明書の発行件数	件	イ 各種税務証明関係の証明手数料	千円	ウ り災証明書、被災証明書の発行件数(再発行分を除く)	件
名称	単位								
ア 各種税務証明書の発行件数	件								
イ 各種税務証明関係の証明手数料	千円								
ウ り災証明書、被災証明書の発行件数(再発行分を除く)	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各種税務証明書を申請する市民及び法人。 東日本大震災で被災した市民及び法人。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 各種税務証明書の申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ り災証明書、被災証明書の申請者数(再発行分を除く)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 各種税務証明書の申請者数	人	キ り災証明書、被災証明書の申請者数(再発行分を除く)	人	ク	
名称	単位								
カ 各種税務証明書の申請者数	人								
キ り災証明書、被災証明書の申請者数(再発行分を除く)	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各種税務証明書を適正に発行する。 り災証明書、被災証明書を適正に発行する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 各種税務証明書の適正な発行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数(再発行分を除く)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 各種税務証明書の適正な発行件数	件	シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数(再発行分を除く)	件	ス	
名称	単位								
サ 各種税務証明書の適正な発行件数	件								
シ り災証明書、被災証明書の適正な発行件数(再発行分を除く)	件								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的に質の高い行政運営がなされている。 東日本大震災で被災した市民及び法人への支援が適正に行われる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>4,658</td> <td>4,550</td> <td>4,520</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>18,632</td> <td>18,200</td> <td>18,080</td> <td>15,400</td> <td>15,400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>18,632</td> <td>18,200</td> <td>18,080</td> <td>15,400</td> <td>15,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>16444</td> <td>16063</td> <td>16144</td> <td>15276</td> <td>15000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>千円</td> <td>4159</td> <td>3834</td> <td>3804</td> <td>3578</td> <td>3500</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>16444</td> <td>16063</td> <td>16144</td> <td>15276</td> <td>15000</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>16444</td> <td>16063</td> <td>16144</td> <td>15276</td> <td>15000</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	26	26	24	22	22	延べ業務時間	時間	4,658	4,550	4,520	3,850	3,850	人件費計(B)	千円	18,632	18,200	18,080	15,400	15,400	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,632	18,200	18,080	15,400	15,400	⑤活動指標	ア	件	16444	16063	16144	15276	15000	イ	千円	4159	3834	3804	3578	3500	ウ	件	-	-	-	-	-	⑥対象指標	カ	人	16444	16063	16144	15276	15000	キ	人	-	-	-	-	-	ク							⑦成果指標	サ	件	16444	16063	16144	15276	15000	シ	件	-	-	-	-	-	ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																							
	一般財源	千円																																																																																																																																																							
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	26	26	24	22	22																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	4,658	4,550	4,520	3,850	3,850																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	18,632	18,200	18,080	15,400	15,400																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,632	18,200	18,080	15,400	15,400																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	件	16444	16063	16144	15276	15000																																																																																																																																																		
	イ	千円	4159	3834	3804	3578	3500																																																																																																																																																		
	ウ	件	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
⑥対象指標	カ	人	16444	16063	16144	15276	15000																																																																																																																																																		
	キ	人	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
	ク																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	件	16444	16063	16144	15276	15000																																																																																																																																																		
	シ	件	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	0040	事務事業名	諸証明発行事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定されたことによる。また地方税法第20条の10、同法施行令第6条の21の規定によるもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	個々のケースに応じた適切な内容の証明書発行、住民サービスの向上に資する適切な窓口対応、税務に関する個人情報の漏洩防止等が一層強く求められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	休日発行への対応や、手数料の免除要件の見直しについての意見が寄せられている。 市民税・県民税の徴収方法による証明書発行開始日のずれについての意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 行政サービスの提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方税法の規定に基づく証明書発行(納税証明)もあり、市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 証明書の交付申請に基づき、必要な事項を証明する事務であるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 既に成果が達成されていることから、今後は成果を維持していくことが重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方公共団体への各種申請や金融機関への融資申請等に使用されており、社会的ニーズは極めて高いため、廃止・休止は困難である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 税務に関する内容は極めて専門的であるとともに、個人情報の漏洩防止のためにも事務のアウトソーシング化は困難である。また、申請のあった都度に対応する業務であるため業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 証明に要する費用負担については、申請者から証明手数料を徴収しているため、受益者負担は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適正な諸証明の発行と丁寧な窓口対応による市民サービスの向上を、意識し続けていくことが肝要である。現状どおり継続して事業を実施する。